



地域との連携重視した真の教育改革を

共産党市議団が「小中一貫教育に対する見解」提出

日本共産党鶴岡市議団は7月26日、「小中一貫教育に対する日本共産党鶴岡市議団の見解」を、皆川市長と布川教育長に提出しました。

見解では、「政治的・財政的理由から進められている小中一貫校の導入に反対し、小規模校の良さを発揮し、地域「コミュニティとの連携を重視した真の教育改革と、過疎地域における少子化対策と若者定住対策を強く求めます。」と述べています。

布川氏は「子どもたちのためにより良い教育を目指すものだ」、皆川氏は「結論ありきではなく、よく話しあうのが大切」と述べました。



菅井市議団長が市長・教育長に提出

見解の要旨は次の通りです。

1 「ショック・ドク

急速に進む少子化ショックで、正面から小

トリンの改革手法ではないか

中一貫校に反対の声が出されない。その中で、4つの学校を一つにまとめ、一気に公共施設再編と、学校維持管理費を平減させようとする改革は、「ショック・ドクトリン」の手法を思わせる。

2 政治的・財政的理由による導入の問題
中教審では2012

年までは、「小中一貫教育」は賛成と反対の意見があり、慎重な姿勢だった。

しかし、2012年12月に第2次安倍内閣が成立し、「教育再生実行会議」が14年7月に、「義務教育学校の制度化」を提言したことから、一気に制度化が進められた。

政治的には「グローバル人材の育成」という財界の要請と、財政的には公共施設再編と学校維持費削減が狙いであった。

3 学者・研究者の調査で、問題は明らかである
学者・研究者による『小中一貫教育の実証的検証』（花伝社）の調査で、問題が大きいことが指摘されている。

呉市のスタート時には、中1ギャップが言われたが、今では科学的根拠がないことがら、言われなくなった。

むしろ副作用として、小6から中1へのリセットができない、成長の飛躍が生まれない問題が大きい。

9年間を見通した一貫教育も、発達段階が異なる「小中を合わせる教育実践」の教育的根拠は不明である。

リーダーシップや自主性を養う機会が減り、人間関係が9年間固定しやすく、中学生の問題行動が小学生に悪影響を与えるといった問題の解決は、苛酷な現場にいる教師の役割に期待され、大きなリスクを伴う。

4 子どもの意見表明が重要視されていない
学校生活の主体は児童生徒である。
小学校1年生から中学校3年生まで、一つの学校で一緒に学校生活を送りたいと希望している生徒は、何割位いるか、教育委員会ではその調査は行っていない。

教育委員会は、主権者としての子どもの権利、主権者教育を積極的に保証するのか疑問である。

5 小中一貫校によって廃校となる地域への影響

東栄小学校は、添川と東堀越の子ども獅子踊りが1993年から30年間続けられ、

命優先で熱中症対策を

▽7月28日、米沢市で女子中学生が部活動後に熱中症症状で亡くなった事故が衝撃を広がっています。

私は市議会議員時代から熱中症対策について取り上げてきました。最初に質問した2007年当時、既に科学的な対策が明らかにされており、徹底すれば発生が抑えられることを指摘してきました。

しかし今も、中学・高校の部活動だけで年約3千件の熱中症が発生、重大事故も後を断ちません。極めて残念で遺憾な状況です。

県内学校で年間150件

県内公立学校では学校管理下で熱中症で受診に至った児童・生徒が年間150人、内入院6人（令和4年度）。運動中・部活動中が72%を占めています。

県教育委員会は、「危機管理の手引き」の中で対策を指示、今年度も3度の通知を发出して注意喚起を図ってきましたが、米沢の事



▽7月27日、県社会保険推進協議会の要望に同席。

社会保障充実を要望

故を見ると、行政の認識の立ち後れを感じます。

▽政府も今年5月、「熱中症対策実行計画」を閣議決定しました。総合的な熱中症対策を具に対して働きかけていきます。

○国保保険税引き下げ、子どもへの課税の縮小・廃止。医療費窓口負担の減額・免除申請制度の周知。

○養護老人ホームの運営支援。
○高校生までの医療費無料化。小中学校給食費の無償化。

○高齢者の補聴器購入費用に助成等々、18項目の要望は、私が2期8年の間、取り上げてきた内容であり、引き続き、社保協の皆さんと共に実現をめざしていきます。

（県議 関 徹）

(1面のつづき)
渡前小学校でも、1997年から子ども獅子舞りが26年間続けられ、学校と地域の連携の伝統になっている。学校がなくなれば、やがて地域連携は縮小、消滅せざるを得ない。

れば、一人一人の多様な個性を大切にした教育は難しくなる。学力偏重ではない、体験学習や、「見えない学力」を重視した教育、子どもの生活圏と地域に根ざした教育、インクルーシブ教育についても、小規模校こそふさわしい。

6 多様な子どもの個性を大切にした教育ができるか
学校規模が大きくな

7 人口減少と少子化が進む中で、少子化を促進させる施策を探るべきではない
複式学級の解消を目的に、平成26年度から5年間で、40あった小学校を26校へ、14校も一気に廃校させた。

8 少子化が進む地域にこそ、若者の定住政策を
三川町では、蛾眉ニュータウンや神花ニュータウンなど、住宅団地の開発を次々と進め、新しく桜木地区に37区画の分譲地を開発している。

9 自治体学校に学んで
私たちは、7月22日から24日まで、岡山市



市議団(右)と市当局が意見交換

教員は517人から443人へ74人、14%の減、職員は221人から187人へ14人、15%減り、過疎化がいつそう進んだ。統廃合で、スクールバス通学となり、

平成大合併で鶴岡市の周辺部となった旧町村は、合併時(2005年)と比べ、世帯数は藤島▲60、朝日▲200、温海▲508と大きく減少した。

子ども生活圏に、歩いて通える学校をしっかりと守ること、新たな定住政策で、人口減少と少子化を少しでも食い止めていく政策こそ優先すべきである。

見解の全文は党鶴岡地区委員会ホームページに掲載しています。



党地区委HP

鶴岡市平和の集い・資料展

7日(月)から市中央公民館で

「鶴岡市平和の集い」資料展」が8月7日(月)～11日(金)、市中央公民館・大視聴覚室で開かれます。

◆動員体験者のお話「佐藤京子さん」
◆ピアノ演奏「長谷川ひとみさん」
11日(金)は戦争体験の証言写真会(10時～12時)があります。

【ステージ部門】は7日(月)午後1時30分から、

【展示部門】は7日(月)～11日(金)で、

◆朗読「朗読集団 長月の会」
◆合唱「県立鶴岡北高校音楽部」
◆映像上映「鶴岡市の学徒勤労奉仕・動員」

◆問い合わせは、鶴岡市役所総務課0235・25・2111へ。

建築課入札結果 () 内は予定価格

7月27日入札分
・ゆうあいプラザかたぐるま浴室・医務静養室改善工事(ほなみ町3-2)(入札2業者)
有賀建設(株) 7,300,000円(7,400,000円) 工期～11/24(落札率98.65%)
・櫛引スポーツセンター空調設備改修工事(三千刈字清和158-1)(入札8業者)
三和メイテック(株) 8,950,000円(9,130,000円) 工期～6/1/15(落札率98.03%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

7月27日入札分
・滝沢線道路改良工事(滝沢地内)(入札4業者)
(株)菅興業 6,600,000円(6,760,000円) 工期～11/30(落札率97.63%)

雨水事務室入札結果 () 内は予定価格

7月28日入札分
・市公共下水道事業雨水大山第1排水区 用地測量業務委託(大山地内)(入札12業者うち1業者辞退)
(株)アサヒ技術 1,500,000円(1,610,000円) 工期～12/18(落札率93.17%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

7月26日入札分
・市公共下水道事業 污水管渠実施設計業務(日枝ほか地内)(入札10業者)
(株)鈴木久測量設計事務所 33,100,000円(33,640,000円) 期間～6/3/22(落札率98.39%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

7月26日入札分
・森片地内径200配水管撤去工事(森片地内)(入札4業者)
日栄産業(株) 5,990,000円(6,110,000円) 工期～10/31(落札率98.04%)
・大西町地内径100配水管移設工事(大西町地内)(入札4業者)
(有)東管工業 8,490,000円(8,940,000円) 工期～11/30(落札率94.97%)